

マレーシア・サラワク州における小農アブラヤシ栽培の動向

Emerging Trends in Oil Palm Smallholdings in Sarawak, Malaysia

加藤 裕美¹, 祖田 亮次²

Yumi KATO¹ and Ryoji SODA²

キーワード：アブラヤシ，小農，プランテーション，サラワク，マレーシア

Key words : oil palm, smallholder, plantation, Sarawak, Malaysia

I. はじめに

本稿は、東南アジア島嶼部で急速に拡大している小農によるアブラヤシ栽培に着目し、筆者らがマレーシア・サラワク州（以下、サラワク）で行っている現地調査の中間報告である。

アブラヤシは西アフリカ原産である。西アフリカでは、古くから自家消費用として栽培されてきたが、20世紀半ば以降、東南アジアにプランテーション作物として導入されてから、その栽培面積は徐々に拡大されてきた。アブラヤシ・プランテーションは、東南アジアの中でも島嶼部において拡大が著しく、とくにボルネオ島は、現在、アブラヤシ栽培のフロンティア・ゾーンとなっている。

これまで、アブラヤシに関する研究は、基本的にプランテーションを対象としたものであった（たとえば、Dimbab, 2002, 2005; 祖田, 2008 など）。そこでの議論は、開発対象の土地をめぐる葛藤や抗争に関するものが中心で、政府あるいはプランテーション vs 内陸先住民、開発推進派 vs 反対派という対立軸を強調し、大規模開発を批判するものが多かった（Barney, 2004）。

たしかにアブラヤシは、少なくとも東南アジアにおいてはプランテーション優位の作物と考えられてきたし、急激な土地開発が、東南アジア各地で数多くの土地闘争を引き起こしてきたことは事実である。しかし、現状としては、単純に開発を否定することが困難なほどにアブラヤシ・プランテーションは拡大しており、また近年は小農の間でも、重要な生業の一つとしてアブラヤシ栽培が評価され、取り入れられつつある。実際、ここ数年は、インドネシア、マレーシア、タイにおいて、小農による栽培面積も急速に拡大してきた。ただし、小農によるアブラヤシ栽培は過去数年～十数年の新しい現象であり、そうした動向を詳細に検討した研究はごく少数である。東南アジア全体で見ても、de Koninck et al. (2011) や Feintrenie et al. (2010), Majid-Cooke (2009) などが挙げられる程度で、本稿で取り上げるサラワクに関しては、Cramb らによる研究にほぼ限られる（Cramb, 2011; Cramb and Ferraro, 2010; Cramb and Sujang, 2011a, 2011b）。

Cramb らは、サラワクのアブラヤシ小農について、supported smallholder（政府支援を受ける小農）、

managed smallholder（プランテーション公社による管理を受ける小農）、independent smallholder（独立小農）の3分類を提示しているが（Cramb, 2011: 284; Cramb and Sujang, 2011b: 7）、それらとは異なる形で、民間プランテーション企業の支援を受けながらアブラヤシ栽培を行う小農も現れている。筆者らは、こうした新しいタイプの小農を対象として生業調査を進めつつあり、本稿ではその栽培・販売形態について報告する。

本研究で調査対象としているのは、サラワク州ビンツール省の11村である。サラワクにおいては、沿岸部でアブラヤシ・プランテーションの開発が先行していたが、近年は、内陸にも広がりつつある。内陸部は焼畑民が卓越し、狩猟採集民も居住する地域である。今後はプランテーションのみならず、焼畑民や狩猟採集民といった内陸先住民によるアブラヤシ小農栽培が増加することが予想される。今回の調査対象とした11村は、そうした内陸の開発フロンティアに位置している焼畑民イバン Iban の村落である。イバンはサラワク最大の民族集団であり、州の人口の約29%を占める。これまで、東南アジアを代表する焼畑民族として知られてきたが、実際には狩猟採集活動も活発に行うと同時に、ゴムやコショウ、ココアなどの商品作物も栽培してきた。近年では、アブラヤシ栽培に従事するイバンも増加しつつある。

本稿で対象とした11村は、近隣のプランテーション企業であるK社（図1）と連携しつつアブラヤシの栽培・



図1 K社のアブラヤシ・プランテーション

¹ 早稲田大学アジア太平洋研究センター／Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University, Japan

² 大阪市立大学大学院文学研究科／Graduate School of Literature and Human Sciences, Osaka City University, Japan

販売を行っており、そのうちの1村は国際認証であるRSPO¹⁾を取得するなど、サラワクの小農としてはかなり先進的なアブラヤシ栽培を行っていると言える。現地でも聞き取りを行った限りでは、多くの小農が今後もアブラヤシの栽培本数を増加させたいという意向を持ち、RSPO認証の取得についても前向きに考えている者が多い。

今後、内陸の先住民社会において、小農アブラヤシ栽培が急速に拡大していくことは容易に推測できる。筆者らは、環境問題とも深くかかわるアブラヤシ栽培の拡大を、無批判に奨励したり否定したりするつもりはないが、小農たちがアブラヤシを生業の一つとしてきわめて肯定的に選択しようとする動きがあるならば、その現状と将来的な展望について、冷静に検討していく必要があると考える。そのための前提として、アブラヤシ栽培フロンティアの最新動向について把握をしなければならない。本稿は、その速報的価値を有する資料と位置づけたい。

現地調査は、2011年8月にK社を訪問し、周辺村落での予備的な視察を行った上で、2012年3月に11村をまわって聞き取りを行った。2012年8月に補足的な調査を行った。本稿での情報は特に断りがない限り、2012年3月時点のものである。

II. 調査地概要

ここでは、調査対象地の概要を説明した上で、小農によるアブラヤシ栽培の植栽方法、運搬・販売、他の生業

との関係性などについて記述する。その後、この地域の特徴や位置付け、将来展開の可能性などについて若干の予察的な議論をして、最後に、今後の調査研究の展開可能性について示唆する。

図2は、調査対象地域を概観したものである。対象とした11村は、K社によってステークホルダーとして認識されている村、およびK社が近々ステークホルダーとして扱おうと考えている村である。このステークホルダーというのは、K社が操業するにあたって、土地の買収や借用などの面で協議すべき主体であり、また、社会的な配慮を示すべき対象でもある。ステークホルダーのなかには、これらの村落以外にも、近隣の学校や医療機関なども含まれている。操業地周辺の村落や公共機関との協調関係は、RSPO認証の取得にとっても重要な事項であり、K社はこれらのステークホルダーの村落や機関との協議の場を頻繁に設けている。また、K社は周辺村落に対して、アブラヤシ栽培に関する技術講習を行い、苗の無償提供や肥料の廉価販売なども行ってきた。2012年7月からは、果房運搬のためのトラックの低価貸出しを始めるなど、アブラヤシ小農の育成にも力を入れている。

このような形で周辺村落との関係性を良好に維持しようとする企業は、サラワクではそれほど多くない。K社周辺には、別の企業のプランテーションもいくつか存在する。そのうち、たとえばAS社やWS社などは、プランテーション用地の取得を目的として多額の賠償金を周辺住民に支

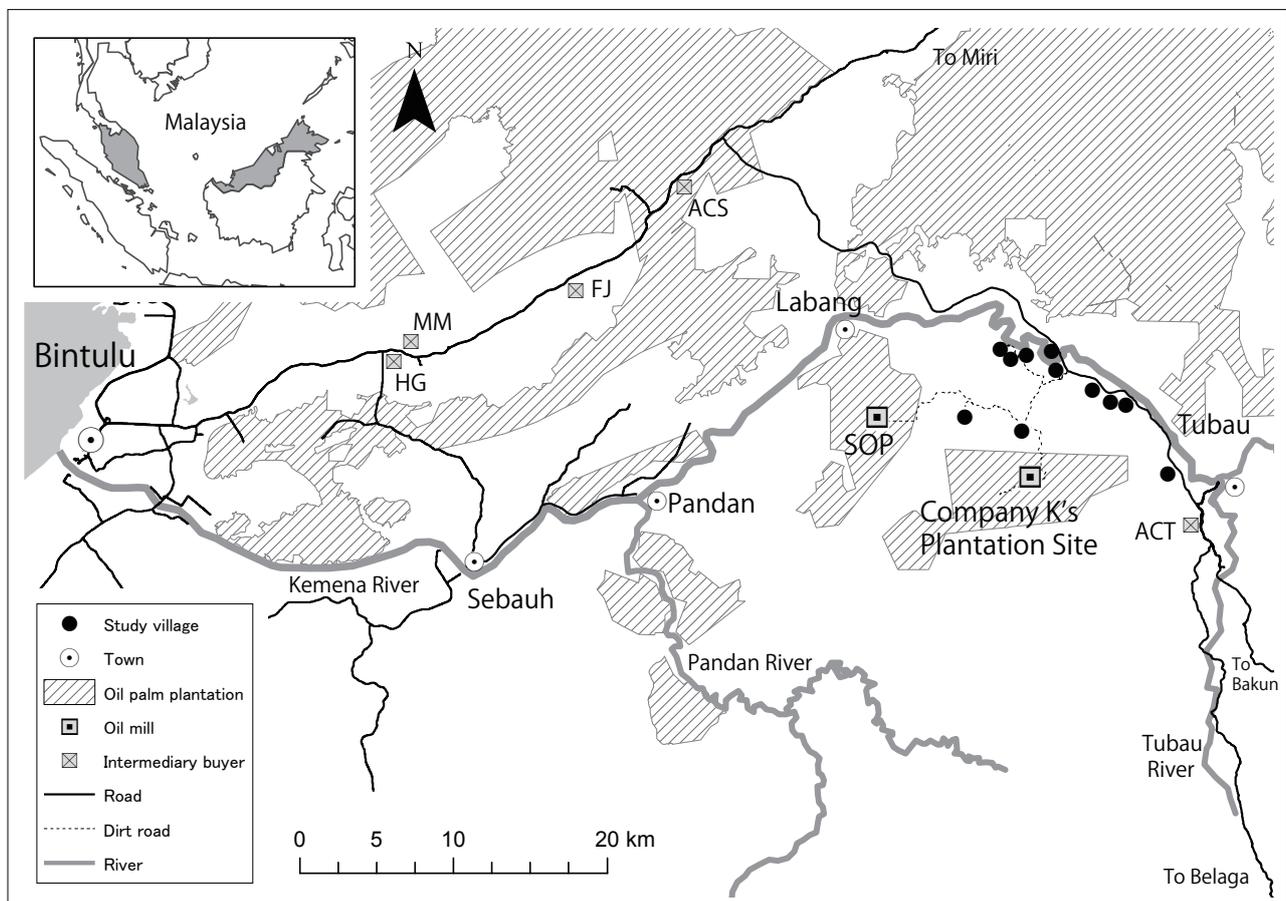


図2 調査地概要

表1 調査地の小農のアブラヤシ栽培状況

村名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	村名
地域名	Md村	AN村	LI村	BA村	NU村	MB村	JAc村	SL村	EM村	SA村	MK村	地域名
全世帯数	Sujan 28世帯	Sujan 19世帯	Sebutin 17世帯	Sebutin 17世帯	Rasan 23世帯	Rasan 23世帯	Rasan 9世帯	Engkasu 13世帯	Sedaun 8世帯	Sedaun 23世帯	Takis 30世帯	地域名
栽培世帯数(%)	28 (100%)	19 (100%)	15 (88%)	17 (100%)	23 (100%)	8 (35%)	3 (33%)	6 (46%)	3 (38%)	9 (39%)	13 (43%)	栽培世帯数(%)
栽培開始年	2003年	2003年	2006年	2005年	2000年	2006年	2006年	2004年	2006年	2008年	2007年	栽培開始年
最初の栽培世帯数	26世帯	3世帯	1世帯	3世帯	1世帯	3世帯	1世帯	1世帯	1世帯	3世帯	?	最初の栽培世帯数
世帯別栽培本数	200-2000	200-2000	300?-2000	200-4000	?	300-3000	200-1400	220-3000	300-400	300-4000	?-2000	世帯別栽培本数
世帯平均栽培本数	846	595	?	1047	約400(村人数)	925	633	1028	367	1700	?	世帯平均栽培本数
販売世帯数(%)	25 (89%)	15 (79%)	5 (29%)	15 (88%)	8 (35%)	6 (26%)	3 (33%)	6 (46%)	2 (25%)	6 (26%)	7 (23%)	販売世帯数(%)
販売開始年	2006	2007	2009	2007	2004	2009	2009	2007	2009	2011	2009	販売開始年
車(うちトラック)使用台数	14(5)	3(1)	7(0)	10(1)	9(1)	4(1)	1(0)	9(1)	1(0)	4(0)	3(1)	車(うちトラック)使用台数
果房運搬運賃	運賃:40 RM/ton 運転手:5 RM/ton	40 RM/ton	60 RM/1往復	60 RM/ton	車のある人に売る 工場よりやや低価格	60 RM/ton	80 RM/ton	60 RM/1往復	60 RM/ton	60 RM/ton	60~100 RM/ton	果房運搬運賃
主な販売先 ¹⁾	K社	AB社→K社	K社	AB社→K社	N社*/MM社*/ AB社/WS社→K 社/MM社ほか	AB社/K社	MM社/ SP(Galesab)社	AB社→K社	K社	K社	AB社→K社	主な販売先 ¹⁾
主な種類の購入先	農協/MPOB	Bintuluの業者	?	農協	Bintuluの業者	農協	Bintuluの業者	なし	なし	Bintuluの業者	MPOB	主な種類の購入先
主な苗の購入先 ²⁾	K社(無償提供) ほか	K社(無償提供) S種苗業者	農業局(Kebulu)	農業局(Kebulu)	Miriの種苗業者	Miriの種苗業者 Niahの種苗業者 農業局(Kabulub)	Miriの種苗業者 ほか	農業局(Kebulu) →Batu 21の種苗 業者	農業局(Kebulu)	Niahの種苗業者	MPOB	主な苗の購入先 ²⁾
主な肥料の購入先 ²⁾	K社 農協 Bintuluの業者	K社 農業局	K社 Bintuluの業者 農業局	K社 Bintuluの業者	K社 Bintuluの業者 農業局	Bintuluの業者 →K社	Bintuluの業者	K社 Bintuluの業者	Bintuluの業者	Bintuluの業者 農業局	K社 Bintuluの業者	主な肥料の購入先 ²⁾
植栽間隔(フィート)	28-30	25-30 (種類により異なる)	29-30	?	28-30	28-30	28-30	28(丘陸地) 30(平地)	30	30	30	植栽間隔(フィート)
K社講習への参加	約3ヶ月に1回 RSPO講習(2011)	1年2回程度 全世帯参加経験あり	全世帯参加経験あり	年間2-3回	村長:過去5回 村人:過去数回	村長のみ過去2回	なし	村長のみ過去2回	なし	なし	村長のみ過去3回	K社講習への参加
K社ミーティングへの参加	年に数回	年に数回	頻繁に参加	参加したことあり	年に1-2回	年に数回	?	年2回	過去3回	?	?	K社ミーティングへの参加
労働交換	あり	なし	なし	?	あり	あり	なし	あり	過去にあり	なし	あり	労働交換
村内での労働者雇用	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	過去にあり	あり	あり	村内での労働者雇用
村外からの労働者雇用	あり	なし	あり	あり	なし	あり	なし	あり	?	?	?	村外からの労働者雇用
インドネシア人雇用	1人(村長世帯)	2人(村長世帯)	6人	あり(就労ビザあり)	なし	過去にあり	過去に2人	2人(2世帯)	なし	なし	なし	インドネシア人雇用
他の生業(水箱)	1世帯 (鳥害で取壊なし)	7世帯(水箱>陸稲)	0世帯	0世帯	19世帯	3世帯(水等>陸稲)	3世帯	0世帯	0世帯	1世帯	3世帯(収種なし)	他の生業(水箱)
他の生業(陸稲)	0世帯	3世帯(2011年)→ 0世帯(2012年)	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	他の生業(陸稲)
他の生業(ゴム採液)	0世帯	3世帯(2011年)→ 0世帯(2012年)	3世帯	5世帯	13世帯(数年前)→ 0世帯(2012年)	3世帯	3世帯(数年前)→ 0世帯(2012年)	0世帯	4世帯	1-2世帯	?	他の生業(ゴム採液)

出典:聞き取り調査

注1) 矢印の右はかつての販売先(とくにK社工場ができる以前)、矢印の右は現在の販売先。*が付いているのは買取り所。

注2) 矢印の左はかつての購入先、矢印の右は現在の購入先。

払うなど、従来型の拡大戦略を重視した企業と言える。K社は賠償金の支払いにはコストをかけず、むしろ小農育成を重視している。周辺の一部住民は、K社による土地買取価格の低さに不満を漏らすこともあるが、強引な土地取得を行うことがないという点は評価している。

対象とした11村は、小農アブラヤシ栽培を行っており、果房もK社の搾油工場（関連子会社）に販売している。先述の通り、RSPO認証を取得している以上、搾油工場で扱う果房も一定の品質を維持する必要があるが、これまでのところ、K社による小農指導の成果もあってか、小農が生産する果房もK社工場に販売されるものは、ほとんどがグレードAの評価を受けている。

以下では、調査対象とした11村におけるアブラヤシの栽培状況について詳述する。

Ⅲ. 小農アブラヤシ栽培の現況

1. 栽培規模

アブラヤシ小農調査の対象とした11村について、その概要を表1にまとめた。

まず、栽培世帯数にばらつきがある。MJ村、AN村、BA村、NU村の各村では全世帯が、LI村では80%以上の世帯が、アブラヤシを栽培している（最近植え始めたばかりで、結実に至っていない世帯もある）。MJ村とAN村は、K社が初期段階で苗の無償提供を提案した時に合意した村であり、後に見るように、K社での栽培講習会の受講や、各種補助金・支援金の提供、果房の販売先などの点で見て、K社との関係は密接である。一方で、栽培世帯率が50%未満の村が6村ある。これらの村々は相対的にK社との関係が薄い。

栽培本数を見ても、数百本～数千本と、同じ村のなかでも世帯間でのばらつきは大きい。表1には現れていないが、筆者らの聞き取りからは、各世帯の栽培開始時期と栽培本数はおおよそ比例関係にある。つまり、ほとんどすべての世帯は、一気に数千本を植えるのではなく、数百本ずつ栽培本数を増やしてきたという経緯がある。また、現在の栽培本数が200～300本の世帯でも、その多くは、今後徐々に増やしていくという意志を示している。一方、先行して栽培を始めた世帯でも、3,000～4,000本程度が上限となっている。これは、利用できる土地や労働力とも関係していると思われる。なお、面積当たりの栽培本数は植栽間隔や土地の傾斜度によってある程度の差が生じるものの、1ヘクタールあたり150～200本程度と考えてよい（図3）。

2. 栽培方法

次に、植栽方法や栽培技術に関して見てみよう。

(1) 苗と種

多くの村で苗の購入と種の購入の両方が存在する。また、その購入先にもバリエーションがある。2012年3月時点でのおよその相場としては、苗の場合、10ヶ月生のもので1本12～15RM程度、種は1個2～3RM



図3 小農のアブラヤシ農園

程度であるが、いずれもここ数年で数倍に値上がりしているという²⁾。

苗は値段が高いが、購入後すぐに植えられるという利点を持つ。一方、種は値段が安いものの、プラスチックの育苗ポットで9～12ヶ月ほど育ててから植え替えるので、時間と手間がかかる。種を買うか、苗を買うかは、各世帯のその時々々の経済力や世帯内労働力との兼ね合いで選択される（図4）。

(2) 肥料

栽培直後は施肥が不可欠である。施肥の間隔は、植栽後3年間は、1本につき100gの肥料を1年に約4回与える。この時期は、おもにUreaという名称の尿素分比率の高い肥料を使う。アブラヤシの苗を植えた直後は、Urea以外に、農業局から支給される稲作用の肥料をアブラヤシ栽培に転用することも多い。植栽後4年目以降は、1本につき2.5kgの肥料を1年に約3回与える。4年目以降に与える肥料には、多くのバリエーションがある。アブラヤシの生育にとっては、適切な施肥を行うことが非常に重要になるが、小農による栽培に関しては、施肥に関する知識の不足や肥料購入のための資金不足がしばしば問題として指摘される。しかし、表2を見れば分かるように、調査地の小農たちは種類の豊富な肥料について多様な知識を有している。彼らが挙げた肥料には、葉を大きくするものや、実を大きくするものなど、



図4 小農が育てるアブラヤシの苗

表2 小農が利用する主な肥料

肥料名 ¹⁾	価格 ²⁾	購入先	効用	使用村
Baja Urat	45 RM/50 kg		風が吹いても倒れにくくする。	MK
Cap Ayam	100 RM以上		すべての成長段階で使用可能。かつてコショウ栽培で使用していた。	MJ
Cap Ayam Biru	86 RM/50 kg	Bintulu		BA
Cap Ayam Kuning	不明			BA
Cap Bintang	115 RM/50 kg	Bintulu		BA
Cap Bintang Mas	不明			SA
Cap Bunga Raya	K社で70 RM/50 kg Bintuluで120 RM/50 kg	K社	花がよく咲き実がたくさんなる。	MK, BA
Cap Jambatan	120 RM/50 kg	Bintulu	すべての成長段階で使用可能。かつてコショウ栽培で使用していた。	MJ, EM, JA
Cap Kenyalang	不明			BA
Cap Kepala Ayam	不明	K社	成熟したヤシに使用。	LI
Cap Kepala Ayam	90 RM/50 kg	Bintulu		SL
Cap Kepala Ayam (Compound 28)	80 RM/50 kg			SA
NK (Cap Naga あるいはSasco)	120 RM/50 kg	Bintulu		MK, EM
NK (Cap Naga あるいはSasco)	65.75 RM/50 kg	K社	実を大きくする。	MJ, AN, BA, SL
Compound (Cap Bunga Raya Merah)	70 RM/50 kg	K社	3年目以降の使用。実を大きくする。	MJ, SA, AN
Compound 45	不明	K社		SL
Hi-Kay Plus	不明		3年目以降に使用。	MJ
Multigro	90 RM/50 kg	SOP社	1～3年目に使用。	MJ
Urea (Cap Dacing)	98 RM/50 kg	Bintulu	1～2年目のアブラヤシに使用。	MJ, SL
不明	RM120/20 kg		枝を柔らかくして、実を大きくする	MK
不明	不明		葉が黄色くなったときに使う肥料	MK

出典)聞き取り調査

注1)表3で示された肥料と同じもので名称が異なる場合もあるが、確認が難しいものも含まれているため、ここでは村での通称にもとづいて記載している。

注2)表3で示された肥料と同じで価格が異なる場合もある。村人によって購入先が異なる場合があることや、時期によって若干の価格変動があることなどから、ここでの価格は基本的に聞き取り調査の情報にもとづいている。

それぞれに特徴があり、アブラヤシの成長状況を見ながら、複数の肥料を混合して施肥を行うという。

肥料の購入先は複数ある。多くの住民はK社による肥料の低価格販売を利用している。これはK社独自の小農支援であり、市場よりも安い価格で提供し、その支払いも6カ月間の分割が認められている³⁾。ただし、K社で入手できる肥料は2種類のみであり、また、分割払いの制度を利用できるのは、毎月安定的に果房供給できる小農に限られる⁴⁾。

K社で販売される肥料とは別の種類を入手したい小農や、栽培本数や果房販売実績の少ない小農は、農業局や民間小売業者(図5)から購入する。この地域の小農が最もよく利用する民間小売業者での各種肥料販売価格(2012年3月現在)は表3の通りである。

(3) 農薬

アブラヤシ栽培でおもに使用する農薬は除草剤であり、殺虫剤を散布することは少ない。農薬については、K社からの提供はなく、ほとんどの世帯は民間の小売業者から購入する。使用する農薬によって金額は異なるが、調査地の小農にとっては、肥料と比較して農薬購入の経済的負担はそれほど大きくはない。除草剤散布につ



図5 調査地の小農が利用する農業用品小売店

いては、施肥と異なり、状況を見ながら不定期に行うので、表には記載していないが、平均すると年に3回程度の散布になると思われる。除草剤の効用は、葉や草本性植物のみを除去するもの、木本性のものに効果を発揮するもの、下草や低木の全てを死滅させるものなど、それぞれ異なっており、その使い分けを住民たちに聞いても「その時の状況を見ながら」としか答えられないようで

表3 ビントゥル町の小売店での肥料価格

肥料名	内容量 (kg)	価格 (RM)
Bunga Raya 55	50	85
Bunga Raya 44	50	90
Bunga Raya 45	50	88
Bunga Raya 65	50	95
CHB 45/55	50	98
Yara Mila Green	50	128
Yara Mila Red	50	128
Impressa Blue/ Green	50	135
Urea	50	85
Bintang Mas	50	94
Zagro Mas	50	165
Zagro Star Red	50	130
Zagro Star Blue	50	130
Zagro Star Green	50	130
Zagro Combi	25	58
Zagro Super Organic	40	43
Tri Leaf	40	32
TSP	50	130
Organic Compose	40 (ℓ)	20
SK Coat	25	150
Peat Moss	80 (ℓ)	40
Lime	50	14
Quick Lime	25	20
ERP	50	38
Kieserite	50	50
Calcium Carbonate	50	25
MOP	50	95
Phoenix	25	48
Kamila	25	140
Super Hi TE	20	38
Fertibor	25	60
AO 10	25	32
MPOB F1	50	108
Calcium Nitrate	25	75
Beta K	25	98
Sun Ray Super K	25	55

出典) 調査村の小農が最もよく利用する商店(ビントゥル町)での調査(2012年8月)

ある。植栽後10年以上たつと、アブラヤシが十分に成長して樹冠が形成され、日光が地上に届きにくく下草の成長が抑制されるため、除草剤の使用頻度は少なくなることが多いという。対象11村でおもに使用されている除草剤は表4に示した。この表を見ると、同じ効用を持つ農薬の場合は、価格の安いものが選択される傾向にあることが分かる。

殺虫剤については、除草剤以上に不定期かつ状況依存的で、植栽場所によっては、まったく使用する必要のない場合もあるという。

(4) 栽培技術

対象とした11村の中でも、先駆的に栽培を始めた人々は、数々の試行錯誤を繰り返してきたという。なかには、プランテーション企業に職員・労働者・ドライバーなどとして勤務した経験のある人もいて、職場で得た知識を参考に自ら栽培を始めた人もいる。プランテーションに勤務する知人から栽培知識を得たという人も多い。

2003～2004年ごろになると、K社が周辺地域住民に対して、アブラヤシ栽培の講習会を開くようになったため、後発の小農は講習会への参加によって栽培の知識や技術、情報を得る場合が多かったようである。現在でも、周辺小農のあいだで企業による技術提供への需要は

表4 小農がおもに利用する除草剤の種類・価格・効用・使用村

農薬名	価格	効用	使用村
Paraquat (Gromoxon)	95～130 RM/20 ℓ	草本植物、木本植物の葉が枯れる	MJ, MK, BA, SL, EM, SA, AN, NU, JA
Powex	145～175 RM/20 ℓ	雑草が根ごと枯れる	MJ, BA, MJ, SL, SA, NU
Sarang	35 RM/5 ℓ 140 RM/20 ℓ	若い木本植物も枯れる	AN, LI, NU
Amin	40 RM/5 ℓ 200 RM/20 ℓ	若い木本植物だけ枯れ、草本植物や稲は枯れない	AN, NU
Roundup	240 RM/ 20 ℓ		NU

出典) 聞き取り調査

高く、K社では年に数回の講習を継続して行っている。

MJ村に対しては、2009～2010年にかけてRSPO認証取得用の特別枠の講習会が準備された(2010年11月に認証取得)(図6)。RSPO認証を得るためには、村落の全世帯が複数回の講習に参加し、植栽方法や施肥、農薬投与などについても、一定の基準を満たしていなければならないため、認証取得は容易ではないが、果房販売の価格が若干高めに設定されるなどの利点もある。今後、MJ村以外の村落でもRSPO取得の可能性は示唆されており、K社も積極的に支援するとしている。ただし、RSPOの意味を把握していない村や、聞いたことさえないという人々も少なからず存在している。

(5) 労働力

ほとんどの村落で、労働交換あるいは賃金労働が採用されており、村外から労働者を雇用するところもある。聞き取りによれば、200～300本程度の栽培世帯であれば、およそ世帯内労働力でまかなえるが、500本程度になると、施肥や農薬散布、収穫などの際に、村内あるいは村外から一時的に労働者を雇用することが多くなり、1,000本単位になってくると常時雇用が発生する傾向が強くなるようである。

特定の重労働が必要になる場合は、都市に居住する家族が戻ってきて農作業に参加することも多い。都市-農村間の移動が頻繁に行われるサラワク先住民社会では、世帯内労働力も時によって大きく変動するため、どのよ



図6 MJ村に与えられたRSPO認証の証書

うな栽培規模、世帯規模、作業量で、どれだけの雇用が発生するかは、一概には言えない。

調査対象11村のうち、7村でインドネシア人労働者の雇用実績がある（現在雇用しているのは5村のみ）。ただし、現在までのところは、栽培本数の多い数世帯の事例に限られている。インドネシア人労働者は基本的には住み込みの常時雇用になるが、就労ビザを持っていなかったり、途中で切れたりするケースが多く、長期間定着しないという傾向が強い。彼らの多くは他地域のプランテーションから逃げてきたり、より賃金の良い場所を求めて移動してきたりする者がほとんどであるという。近年は労働者不足の傾向にあり、ビザのないインドネシア人といえども安価ではなく、賃金は地元サラワク住民とほぼ同様の相場であるという。

村人によると、1,000本程度のアブラヤシ栽培であれば、世帯内労働力に加えて、収穫時などに村内外から労働者を臨時雇用すれば賄えるというが、今後、多くの世帯で栽培本数が増加すれば、インドネシア人の常時雇用も増加する可能性は高い。

3. 収穫・果房販売

(1) 収穫頻度・運搬方法

農地の土壌状況や肥料投下量にもよるが、アブラヤシは植栽後3年前後で結実し、収穫が可能になる。調査したすべての村で既に収穫・販売を始めている世帯が存在するが、やはりMJ村やAN村などが先行しており、販売世帯率も高い。

アブラヤシ果房の収穫は、栽培本数にもよるが、400～500本以上の成熟したアブラヤシを持つ世帯は、通常、月に2回程度（およそ2週間おきに）収穫を行う。

アブラヤシ果房の運搬・販売には、車両が必要になる。調査村落で最も効率よく運搬できるのは3トントラックであるが、対象11村のうち1台以上の3トントラックを保有しているのは7村で、残りの4村ではおもにピックアップ型の4WD（約700kg車載可能）や普通乗用車を利用して運んでいる。まだ収穫量の少ない村では3トントラックでは逆に効率が悪くなる可能性もある。

3トントラックを保有している村々でも、村によって、世帯によって、運搬方法が異なる。たとえばMJ村では、5台の3トントラックと9台のピックアップ型4WDがあり、車両所有者は自分で果房を運ぶ。車両を持たない世帯は、収穫時に所有者から借りて運搬する。料金は果房運賃が40RM/tonで、運転も頼む場合はドライバー代として5RM/tonを支払う。こうした車両賃貸は他の村でも行われているが、車両のタイプや搾油工場への距離に応じて金額が異なる。

一方、NU村の場合、村長が3トントラックを所有しているが、販売世帯の全てがピックアップ型4WDか普通乗用車を所有しており、各自で運搬しているため、車両の賃貸は行われていない。ただし、所有車両も都市にいる子供が使用していたりするため、村で常時使用でき

るとは限らない。収穫時に車両が使えない場合は、ほかの車両所有者に工場価格よりもやや低い値段で果房を売ることが多い。

(2) 果房販売先

果房の主な販売先としては、全体としてK社の搾油工場（2007年操業開始）となっている。数年前まで他の工場や果房買取り所⁵⁾に売っていた人も、現在ではK社工場に売ることが多い。これは、調査対象の各村からK社の工場が最も近いということもあるが、果房買取り価格が他の工場や買取り所と比較しても相対的に良いためでもある（表5参照）。

ただし、RSPOを取得しているK社としては、販売許可証を持ち、なおかつ定期的に一定量以上の販売を行う小農からしか購入しない。そのため、まだ不定期に少量しか収穫できない世帯や、販売許可証を持たない世帯は、他の工場・買取り所に売りに行くことになる⁶⁾（図7、8）。

表5 アブラヤシ果房の買取り価格（RM）

買取り所	Grade A	Grade B	Grade C	Scout ¹⁾	調査日
K社(搾油工場)	629.52	598.05	566.57	535.09	2011/8/13
"	520.91	494.86	468.82	442.77	2012/8/14
MM社	530	490	450	-	2012/3/15
"	450	410	370	-	2012/8/14
FM社	475	425	365	-	2012/8/14
ACS社 ²⁾	450	-	-	-	2012/8/14
HG社 ²⁾	440	-	-	-	2012/8/14
ACT社 ²⁾	410	-	-	-	2012/8/15

出典)各工場・買取り所での調査

注1) Scoutとは、はじめて収穫をして売りに来た場合の価格である。

注2)これらの買取り所では、グレード設定をせず、すべて同じ価格で購入している。



図7 買取り所にアブラヤシ果房を運び込む3トントラック



図8 買取り所に小型自動車であブラヤシ果房を運び込む小農

また、K 社工場では、現金購入は行っておらず、月に 2 回の銀行振込による支払制度を取っているため、すぐに現金が欲しい場合は、他所で果房販売することもある。

具体的には、K 社との関係が相対的に強い MJ 村や AN 村はほとんどが K 社工場で販売しているが、NU 村や JA 村、EM 村のように小規模小農が中心の村では、他の工場・買取り所での販売を選択する世帯も多い。

なお、K 社の操業地に隣接して SOP 社⁷⁾が新たなプランテーションと搾油工場を建設予定であり、現在おもに K 社工場に果房販売をしている村でも、新たな工場の買取り価格がよければ、そちらに販売先を変更する可能性も示唆している⁸⁾。また、幹線道路沿いにも複数の工場・買取り所が新たに建設されつつあり、小農による果房販売先の選択肢は今後増加する可能性が高い。

4. 他の生業

調査対象 11 村のうち、水稻栽培を行っているのは 7 村、陸稲栽培を行っているのは 2 村であった。水稻栽培を行っている村でも NU 村の 19 世帯を除けば、ほとんどが数世帯のみで、2011 年度は全く収穫がなかった村も 2 村ある。陸稲栽培を行っている 2 村についても、AN 村の 7 世帯と MB 村の 3 世帯のみであり、いずれも水稻を主として陸稲はわずかな面積でしかないという。焼畑民の代表的存在のごとく語られてきたイバン社会であるが、調査対象地域では陸稲栽培は完全に衰退し、水稻についてもわずかしが行われていない状況であった。

一方、従来、サラワクの内陸で広く行われていたゴム液採取についても、2012 年 3 月時点で行われていたのは、LI 村、BA 村、MB 村、EM 村、SA 村の 5 村のみであった。稲作もゴム液採取も、ここ数年で激減しており、アブラヤシ栽培へと急速に傾倒していることがうかがえる。なお、1990 年代まで行われていた、コショウやココアなどの商品作物栽培は、現在では皆無である。

一方、賃金労働についてはきちんとしたデータを取得できていないが、AN 村や NU 村のように近隣プランテーション会社で働く者（家族連れのみならず、就労も含む）が多数存在する一方、プランテーションで

の就労がほとんどない村もあり、大きなばらつきがあった。

都市部での賃金労働については、いずれの村でも多様な就業があるようだが、イバンの場合、その移動性の高さから、彼らが村落居住者なのか都市居住者なのか、村人なのか都市民なのかを判定することは非常に困難であり、村の人口を一義的に提示することは不可能である。これについては、都市－農村関係を議論する上で重要な点であり、後述するように、今後詳細な聞き取り調査が必要になるだろう。

IV. まとめ

これまで見てきたように、プランテーションの周辺にある村々でも、アブラヤシ栽培の状況は、栽培本数、収穫量、労働者雇用、RSPO 認証の認知度などの面で、村内外でばらつきがある。しかし、少なくとも調査を行った村々では栽培の知識や技術に大きな差はなく、作業内容についてもほぼ同様である。もちろん、投入労働量については栽培本数に応じた違いがあり、栽培本数の多い世帯ではインドネシア人労働者を雇用していることもあるが、聞き取りと観察の限りでは、栽培本数と作業量はほぼ比例しており、生産されるアブラヤシ果房も一定の質が保たれているようである。通常、果房を買い取る工場や買取り所は、果房の質をグレード A～C の 3 段階に分けており、それぞれの工場・買取り所で独自の購入価格設定をしているが（表 5 参照）、調査した 11 村では、全てグレード A で販売できているという。

多くの人が言うには、500 本のアブラヤシを植えていれば、それだけでなんとか生活していけるし、1,000 本植えていれば生計は楽になる。2,000 本あればかなり儲かる、とのことであった。我々の試算では、仮に成熟して結実したアブラヤシ 2,000 本を栽培している場合、肥料代・農薬代・人件費などを差し引いても、4,000 リンギット（約 10 万円）以上の収入が確保できる。都市で現業部門の公務員職（たとえば、ゴミ収集や道路修繕など）に就いた場合でも 1,000 リンギット以下の給与であることを考えると、かなりの高収入である⁹⁾。ただし、そこには、収穫量と買取り価格が安定しているという前提が必要になる。

調査対象とした小農たちは、サラワクの中ではかなり安定的なアブラヤシ栽培を行っている。それは、K 社との関係性が背景にあると思われる。小農の採算性を議論するには、より綿密な情報収集が必要になるが、少なくとも言えることは、当該地域の小農たちが、アブラヤシ栽培に肯定的な姿勢を示しているということである。

そこでは、従来指摘されてきた、政府／プランテーション企業と小農との間の土地闘争や、一部で議論されている、プランテーション経営と小農経営の経済的競合性といった問題は見だしにくく、企業－小農関係のひとつのモデルを示しているように思われる。これらについて継続的に調査することで、内陸アブラヤシ小農の将来的

な持続可能性についても示唆できると思われる。

最後に、今後の課題および研究の展開可能性をいくつか指摘しておく。

第1に、エスニシティの問題が残されている。今回調査を行った対象が、すべてイバンの村であったことは注意しなければならない。調査対象としたK社の近隣はイバンが多数居住しているが、トゥバオ地域全体としてはイバンのみならず、カヤン Kayan やプナン Penan, クニヤ Kenyah, バイ・スガン Vaie Segan など、多様なエスニック集団が存在している。イバン社会はしばしば平等主義的であると言われる。そのことの真偽はともかくとして、カヤンやクニヤのように、かつてあった階級制が現在の社会構造にも反映されている社会とは、たとえば土地保有などの面で大きく異なる点がある。今回の調査では、小農世帯のアブラヤシ栽培本数の上限は4,000本(20~25ヘクタール)であった。これは、イバン社会において、世帯ごとの土地保有面積に、カヤンやクニヤほどの大きなばらつきが存在しないという前提がある。一方、カヤンの村においては、特定の富裕層(元貴族層)が100ヘクタール以上のアブラヤシ園を開発するという点も珍しくない¹⁰⁾。アブラヤシ栽培の導入によって村落内の経済的格差が拡大する可能性も否定できない。このように、エスニック集団間でアブラヤシ栽培のあり方が大きく異なる部分もあるため、本稿で示したような小農調査の範囲を拡大する必要があるだろう。

2点目として、都市-農村関係について、言及しておきたい。近年、内陸先住民村落の過疎化や空洞化がしばしば指摘されるようになってきている(Soda, 2001; Ichikawa, 2011)。しかし、今回の調査で訪問したいくつかの村々は、他地域の先住民村落とは異なる活気を感じることができた。村人の説明では、都市で日当の賃金労働を行うよりも、村でアブラヤシ栽培に従事する方が、高い収入が得られるため、若者たちが村に帰り始めているという。また、都市就業を続けている場合でも、親族や労働者にアブラヤシ栽培を任せて、週末だけ村に戻ってくるという人たちも相当数いるようである。農村経済が都市生活者を巻き込みながら拡大していく過程にあると言えるだろう。今回の調査では、村内外における労働者雇用についてもデータの収集を行ったが、農園での労働や果房運搬、農業投資などの面において、都市生活者がどの程度組み込まれているのかについても、さらに調査を進める必要がある。

3点目は、インドネシアやタイにおける小農アブラヤシ生産との比較可能性である。これまで小農によるアブラヤシ栽培に関する先行研究は皆無に等しいと先述したが、複数の人類学者や農業経済学者がインドネシアやタイでの調査を開始している。制度的な違いや気候的な違いから、それらの小農の栽培形態は大きく異なるが、従来プランテーション優位とされてきたアブラヤシ栽培をめぐって、小農栽培が各地で活発化していることは間違いない。かつて、ゴム栽培が東南アジア各地の農業形態

を大きく変えたように、アブラヤシ栽培が、東南アジア島嶼部の人々の生業活動を大きく変化させる可能性もある。多方面からの研究の推進と、それらの比較検討は不可欠であろう。

付記

本研究を進めるにあたって、日本学術振興会科学研究費補助金(課題番号22221010および24520896)の一部を使用した。

注

- 1) RSPOとはRoundtable on Sustainable Palm Oilの略称で、2004年にWWFを含む7つの関係団体を中心に設立された国際認証である。2012年3月の時点で、サラワクでRSPOを取得している企業は、K社を含め2社のみで、村落単位で取得しているのは、本稿でも扱うMJ村のみである。
- 2) RMはマレーシアの通貨リングギット(ringgit)の略記である。2012年3月時点で、1RM=約27円である。
- 3) K社搾油工場への果房販売収益から天引きされる仕組みである。一度に数千RMを支払うのが困難な小農にとっては、分割払いは経済的にも助かるという声が多い。
- 4) 具体的な数値基準が示されていないわけではないが、村人たちによると、およそ500本以上のアブラヤシを栽培していれば、安定的な供給が可能になるという。
- 5) 搾油工場を持たず、近隣小農などから果房を買い取り、まとめて工場に運搬する場所。とくに少量のアブラヤシしか生産しない小規模小農にとっては、重要な販売先になる。ただし、買取り価格は搾油工場に比べて低い場合が多い。
- 6) 販売許可証を保有する知人・親族に頼んで売ってもらうこともある。
- 7) サラワクを代表する木材伐採企業の系列企業で、華人系資本である。ミリ市に拠点を置き、ミリ省、ピントゥル省を中心に各地でアブラヤシ・プランテーション開発を進めている。
- 8) 2012年8月の時点では、SOP社の搾油工場もすでに操業を開始していたが、まだ小農からのFFB購入はしていなかった。
- 9) アブラヤシ栽培の収支に関しては、別稿で詳しく議論したい。
- 10) 100ヘクタールの農園開発を行うと、法的には小農扱いにはならないため、親族数人で分割して小農登録をしている場合が多い。

文献

- 祖田亮次(2008):サラワクにおけるプランテーションの拡大。秋道智彌・市川昌広編:『東南アジアの森に何が起きているか—熱帯雨林とモンスーン林からの報告』人文書院, 223-251.
- Barney, K. (2004): Re-encountering resistance: Plantation activism and smallholder production in Thailand and Sarawak, Malaysia. *Asia Pacific Viewpoint*, 45(3), 325-339.
- Cramb, R. A. (2011): Reinventing dualism: policy narratives and modes of oil palm expansion in Sarawak, Malaysia. *Journal of Development Studies*, 47, 274-293.
- Cramb, R. A. and Ferraro, D. (2010): Custom and capital: a financial appraisal of alternative arrangements for large-scale oil palm development on customary land in Sarawak,

- Malaysia. Paper presented at the 54th Annual Conference of the Australian Agricultural and Resource Economics Society, Adelaide, 10-12 February 2010.
- Cramb, R. A. and Sujang, P. S. (2011a): 'Shifting ground': renegotiating land rights and rural livelihoods in Sarawak, Malaysia. *Asia Pacific Viewpoint*, 52, 136-147.
- Cramb, R. A. and Sujang, P. S. (2011b): The mousedeer and the crocodile: oil palm smallholders and livelihood strategies in Sarawak, Malaysia. Proceedings of the International Symposium on Society and Resource Management (ISSRM), Kota Kinabalu, Sabah, Malaysia. 13-17.
- de Koninck, R. Bernard, S. and Bissonnette, J-F. eds. (2011) *Borneo transformed: agricultural expansion on the Southeast Asian frontier*. Singapore: NUS Press.
- Dimbab, N. (2002): Contradictions in land development schemes: the case of joint ventures in Sarawak, Malaysia. *Asia Pacific Viewpoint*, 43(2), 157-180.
- Dimbab, N. (2005): Deconstruction and reconstruction of native customary land tenure in Sarawak. *Southeast Asian Studies*, 43(1), 47-75.
- Feintrenie, L., Chong, W. K. and Levang, P. (2010): Why do farmers prefer oil palm? Lessons learnt from Bungo district, Indonesia. *Small-scale Forestry*, 9(3), 379-396.
- Ichikawa, M. (2011): Factors behind differences in depopulation between rural villages in Sarawak. *Borneo Research Bulletin*, 42, 275-288.
- Majid-Cooke, F. (2009): In situ off-farm work in the transport industry among oil palm smallholders in Sabah: negotiating the borders of licit and illegal activities. *Asia Pacific Viewpoint*, 50(1), 43-57.
- Potter, L. (2008): The oil palm question in Borneo. In: Persoon, G. A. and Osseweijer, M. (eds.) *Reflections on the heart of Borneo*. Wageningen: Tropenbos International, 69-90.
- Soda, R. (2001): Rural-urban migration of the Iban of Sarawak and changes in long-house communities. *Geographical Review of Japan (Ser.B)*, 74(1), 92-112.

(2012年12月20日受理)